

議員協議会

令和2年10月30日
委員会室

- 1 開 会
- 2 配付資料の確認
- 3 理事者報告
西脇市現庁舎・市民会館等の跡地活用に係るサウンディング型市場調査の実施について
- 4 議会運営委員長の報告
- 5 課題懇談会に係る理事者への申入れ事項について
- 6 その他

西脇市現庁舎・市民会館等の跡地活用に係るサウンディング型市場調査の実施について

1 サウンディング型市場調査とは

サウンディング型市場調査とは、市が施策を立案するに当たり、当該施策に係る民間事業者の意向等を対話によって直接確認し、より有効な施策を立案するために実施するものです。

2 今後のスケジュール（予定）

(1) 実施の公表

令和2年10月21日（水）

(2) 参加受付締切

令和2年11月20日（金）

(3) 調査日時

令和2年11月24日（火）から12月11日（金）まで

3 対象事業者の想定

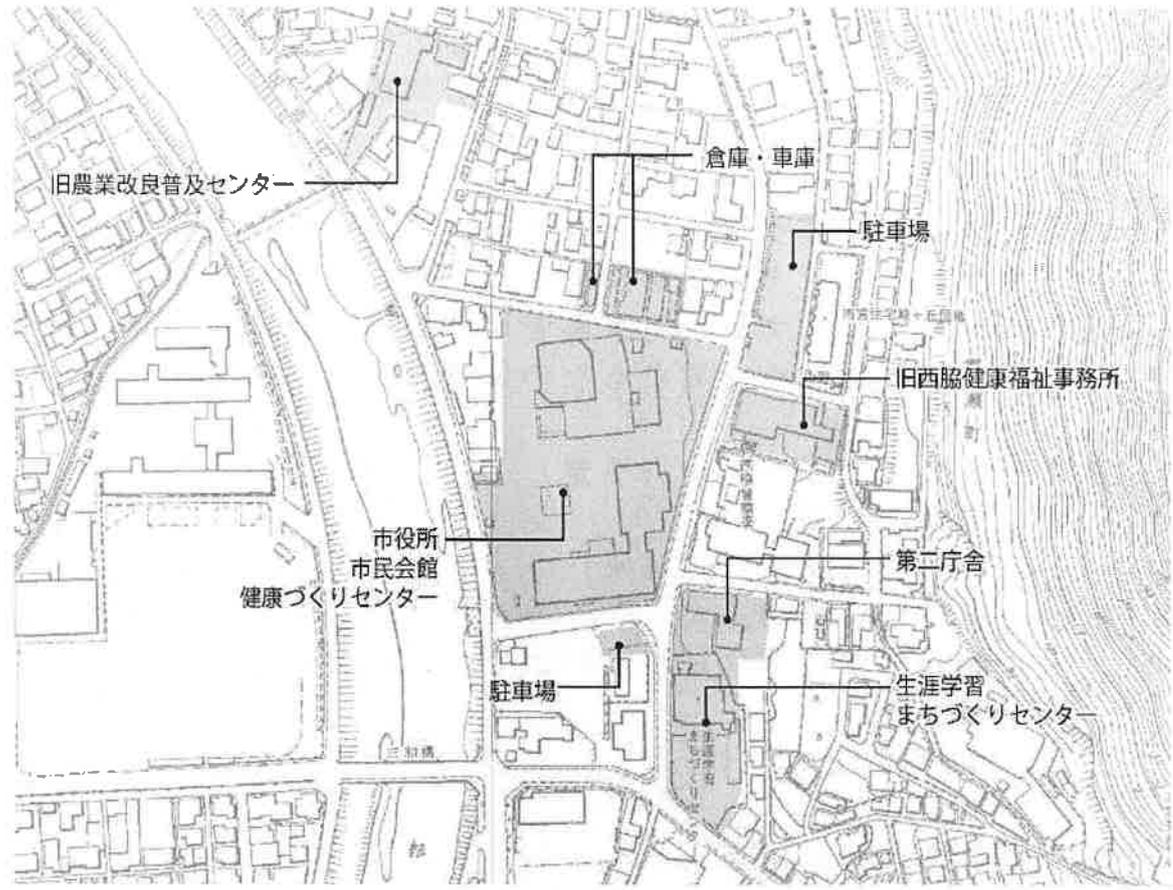
大規模土地の活用にノウハウや情報等を有する不動産業者、商業施設運営事業者等の事業法人、金融機関等

4 実施対象と基本的な方向性

実施対象は、裏面地図のとおりです。

基本的な方向性については、平成30年8月に策定した西脇市新庁舎・市民交流施設整備基本計画において、「建物を解体し、土地を処分（売却又は貸付）する」としており、処分に当たっては処分価格の多寡だけでなく、まちづくりに資するか等の観点も踏まえることとしています。

〈地図〉 実施対象



令和2年10月30日

議員各位

議会運営委員長

令和2年10月15日議会運営委員会の概要について（報告）

去る10月15日に開催しました議会運営委員会の内容につきまして、下記のとおり概要をまとめましたので、御確認くださいようお願い申し上げます。

記

1 協議事項

(1) 12月以降の議員報酬等について

新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の状況を考慮し、また、新型コロナウイルス感染症対策の「ひとり親家庭の支援」に充当させるため、6月～11月までの間、報酬及び期末手当とも10%カットしてきた。

⇒各会派等での検討内容の報告の後、協議

- ➡令和3年3月までの間、10%カットを継続（一般職に準じた期末手当の改正がなされれば、改正後から10%カット）
- ➡令和3年4月以降の取扱いについては、3月定例会で審査できるスケジュールで調整・協議

(2) 政務活動費について

⇒委員長たたき台（令和4年4月から年額120,000円。使途基準は維持）提示、副委員長から西脇市議会の近年の執行状況報告の後、協議

- ・執行率が低い中、なぜ増額が必要なのか、毎年赤字となっているので増額することなら議論の余地はあるとの意見
- ・政務活動費の額がそもそも低いので、使途が限られるとの意見
- ・増額意向は、向上心、向学心の表れであり、評価する。であるなら、まず、実績を積んでからという、議会としてのコンセンサスが必要であるとの意見
- ➡継続・委員長案を一つのたたき台としつつ、現状では実績を残すことを第一とし、実績に基づき、次期選挙後に改めて協議

(3) 陳情審査のあり方について

⇒委員長たたき台提示の後、協議

- ・たたき台は、細かすぎて頭に入らない（ポイントを絞り、シンプルにすべき）との意見
- ・活発な討議が行えるよう正副委員長が委員会を運営していくことが大事との意見

→たたき台を参考資料として、陳情審査に役立てていただきたい（特に正副委員長）。

(4) その他

(1) 議会運営委員会が今年度中に取り組む課題について
進捗を確認

(2) 課題懇談会の文書表現について

→議会報告会と同様に、議員の発言は「です・ます調」、相手方は「である調」

→発言者の表記については、

議 員 → 「〇〇議員」（委員会であっても敢えて「議員」）

相手方 → 基本的には「市民」でOK、団体・役職等に応じて臨機に対応

8 地区及び3 商店会との懇談会からの提案事項

1. 令和2年度12月補正予算対応すべき事項

○公民館のコロナ対策備品・消耗品の支給（津万、黒田庄）

マスク、消毒液、非接触体温計等の備品の購入支援は、今後各自治会でイベント開催が増加するに従い必要である。

<予算案>

世帯割600万円、均等割400万円 合計1,000万円

2. 令和3年度予算対応すべき事項

○県予算がなくとも市単独事業としてポイントシール事業を実施

3商店会ともポイントシール事業への評価が高かった。

コロナ禍におけるV字回復フェーズ対策の他に市制15周年記念事業としても有効。

市単独の場合、3つの商店会の連携やポイント満額未達の消費者のためにポイント口数に応じた抽選会を行うなど工夫した実施を望む。

<予算案>

1,800万円～3,000万円

【600万円（当年度の半額）～1,000万円×3（商店会）】

3. 令和3年度検討すべき事項

○公平性の点からクーポン券発行事業もしくは（無償の）商品券配布事業の検討実施

個人単位で3,000円～5,000円の発行。他の自治体でも事例があり、これらを参考に実施の検討。

○中止しているイベントの再開と予算の確保

本年度中止したイベントについては、来年度は予防対策しながら、再開に向け努力する。

以上